

氏名	やまねたくじ 山根卓二
学位(専攻分野)	博士(経済学)
学位記番号	経博第109号
学位授与の日付	平成13年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	経済学研究科経済動態分析専攻
学位論文題目	環境認識と経済理論

論文調査委員 (主査) 教授 植田和弘 教授 八木紀一郎 教授 西村周三

論文内容の要旨

本論文は、人間や社会の環境に対する認識や評価の発展過程を考察し、その成果をふまえて環境経済理論の再構成を試みた意欲的労作であり、次の各章から構成されている。

まず序章においては、経済学の効用理論に基づく環境評価理論が批判的に検討され、現在の主流派の環境経済学における人間と環境の捉え方の狭さと尺度を一元化することの問題点が指摘される。評価軸及び人間存在の多様性を考慮できる理論として A. セン及び K. W. カップの人間論が提示される。特にセンの人間論について、関連し合いつつも互いに還元することはできない三つの側面、すなわち well-being の側面、agency の側面、社会的側面から構成されていることが確認され、以下の各章における論理展開の基盤が明確にされる。

第1章では、第一の側面 well-being がカップやセンの学説に基づいて議論される。まず、環境を捉えるためにはカップが物理学の概念から取り入れた「相補性」という概念が重要であると主張される。相補性とは、人間と環境は分離できず、かつ環境へのある一つの関係の仕方はその要素についての情報をよく伝えるが別の要素についての情報をなくしてしまうので、環境に関する情報を尽くすことは単一の体系では不可能であり、異なる体系どうしが相補い合ってはじめて可能になるということの意味する概念である。新古典派の経済理論では一つの閉じた体系の中でのみ議論が進められ、その体系に収まる情報だけが取り入れられ、そうでない情報は排除されてしまうのに対して、カップやセンの議論は、人間と環境の関わり方をメタレベルから考え、開かれた態度で複数の観点から現象を捉えなければならないということを主張したものであると理解している。

第2章では、社会的費用の評価問題を世に問うたカップが社会的費用論で本当に主張したかったことは、すでに認識された社会的費用の分類学ではなくて、社会的費用を認識するための動態的な行為論であることが解明される。環境問題は全体を一度に丸ごと知覚することは不可能であり、そもそも直接知覚すると危険な場合があるため、概念的枠組みを通して見なければならぬとされ、さらにこの枠組みは、新しい現象を観察への適用や他者とのコミュニケーションを通じて進化することが指摘される。

第3章では、well-being の側面と agency の側面との微妙な関係が M. ウェーバーの「価値自由」概念に基づいて議論される。効用と価値・規範とは相互に関連しているが、一方を他方に還元することはできないとされ、効用理論に登場する合理的経済人(ホモ=エコノミクス)は人間を欲求という自然の規則性の観点から記述したものにすぎず、それは価値や規範をもっていないとされる。さらに、人々がある対象を欲しているからと言ってそれが本当に評価されているとは限らないことをふまえて、「欲するものを選択すべし」という前提のもとで議論されている R. コースの権利の経済学や環境評価理論が批判的に検討される。しかし逆に、評価しているときには高い満足度を伴うことは当然あり得、well-being の側面と agency の側面とは完全に二分できるものではないことがあわせて指摘される。

第4章では、agency の側面が議論される。人間は環境と相互作用している存在であるが、完全に自然に埋没しているわ

けではなく、自然の対象のあらゆる可能性の中からある特定の目的を選び取り、前もってイメージを描いた上でそれに従って自然に働きかけている存在であることが確認される。実際にわれわれが行動するとき考慮に入れる対象の範囲やそれらの対象の意味づけは固定されてはいないにもかかわらず、経済人モデルでは個人の目的やそれを達成するための手段も所与であり、個人のなすべきことは所与の目的を所与の手段を用いて最適化することだけとなるという一面性が指摘される。そして、人間の倫理的行動を説明するには、自然の因果関係の一部に取り込まれるのではなく、むしろその因果関係を解釈する、ある程度自由意志を持った主体を想定することが必要であると主張される。

第5章では、環境評価理論における仮想評価法がカップの実証主義批判に基づいて吟味され、他者とコミュニケーションを交わす人間の社会的側面が議論される。それぞれの個人が達成すべき well-being は多様であるし、彼らはその well-being の追求も含めた多様な評価軸にコミットしているが、それぞれの評価軸はそれが必要とする情報だけを採用し、その他の情報を無視する傾向があり、その場合には異なる価値の間で矛盾が生じやすいことが指摘される。ある一つの価値観のみにコミットし他者の価値観に無関心でいると、結局他者の価値観を理解できないばかりか自分がコミットしている価値観さえも理解できないことが留意されるべきで、相互のコミュニケーションは、矛盾を素直に受け入れて自他両方の価値観への理解を深め、それぞれの長所を取り入れることを可能にするものであるとその重要性を指摘し結論とされる。

補章では、コミュニケーション論の応用編として医療倫理に関する著書が評論される。まず、医療も人間と環境の関わり方に注目するという点では、環境問題と共通の課題をもっていることが確認される。そして、医療の目的は、患者が環境と関係を取り結ぶときの自由度である「生活の質」を高めることであるが、主流派経済学がいう完全な自己決定権の前提を医者と患者の関係に当てはめても、生活の質を高めることは難しく、両者の間にはコミュニケーションに基づく信頼関係が築かれなければならないことが指摘される。

論文審査の結果の要旨

従来の環境経済・政策研究は経済理論としても政策論としても外部不経済、より広くは環境の評価を基軸に置くが、環境評価は人間の環境問題に対する認識という行為の産物である。にもかかわらず、現状の環境評価はその過程を考慮し得ない既存の経済理論の適用になりがちで理論の前提についての検討が不十分であったとする著者は、本論文において K. W. カップや A. センの諸議論を手がかりに評価軸及び人間存在の多様性を組み入れた環境評価理論の必要性を指摘する。そして、人間と環境の相互関係の定式化を基礎に置いた環境評価理論を構築する上で留意すべき諸点を分析・考察し、以下に示すようないくつかの新たな知見を得ており、環境認識や環境評価の理論、さらにはそれに基づく環境政策の意思決定に関する今後の研究にとっての共通の基礎となるべき研究成果をあげた。このことは本論文の基本的特徴であり、貴重な貢献である。研究の成果として評価しうる諸点並びに学術的功績は、以下のとおりである。

第1に、従来カップの社会的費用論に関する通説的理解が社会的費用の定式化や分類学を意義付けていたのに対して、カップの社会的費用の転嫁論は彼の大きな研究テーマである人間論のサブ・テーマであることを見出し、人間と環境の関わりを出発点に社会的費用の評価問題を理論化していることを明らかにしたことである。このことは社会的費用論の学説的理解としても、また、認識の変化・発展による環境評価の変化という問題を考える上でも重要な基礎作業であり、貴重な学術的貢献として、高く評価することができる。

第2に、カップとセンの思想体系の類似性を指摘し、人間の well-being の側面、agency の側面、社会的側面というセンの整理の仕方でもカップの体系の再構成を試みたことである。このことは環境の認識や評価の主体と評価技法の関係を問う上で貴重な貢献であり、高く評価できる。

第3に、センの「潜在能力」の議論を環境の分野に適用するために、その議論を自然科学、特に物理学の哲学における「相補性」議論と絡めて展開し、カップやセンの議論が人間と環境の関わり方をメタレベルから定義し、環境現象を多次元で評価する枠組みを持っていることを抽出したことは、多基準を持つ評価理論を示唆するものであり、興味深い。

第4に、環境の状態を評価することは効用に還元してしまうことは不可能であり、環境評価という行為の大部分は、そもそも analysis あるいは deduction ではなく、synthesize あるいは abduction でないと説明できない、従って仮想評価法による評価は評価の一面を示すものではあっても、それのみで環境評価をしたことにはならないことを指摘し、多様な評価基準

に基づく評価と、評価基準間の対立と調整を可能にする情報の共有化とコミュニケーションの重要性を抽出したことは、意思決定システムのあり方論としても貴重な指摘であり、高く評価できる。

第5に、環境評価において理論と技法を機械的に適用することの問題点を再整理し、それぞれの評価理論や評価技法が成立した背景と過程をふまえた適用の重要性を指摘し、専門家と素人の区別を問わずコミュニケーションを交わすことが評価の信頼性や安定性を高めることになることを、カップの諸論稿をふまえて再定式化したことであり、高く評価できよう。

同時に、本論文は未開拓の分野の先駆的な研究であるだけに、いくつかの論点が残されている。著者の研究は、今日さまざまな環境紛争が生じており、その場面で仮想評価法が活用されたり環境評価をめぐるコミュニケーション・ギャップが指摘されているにもかかわらず事例研究がなされていないが、理論の有効性を示すためにも政策的操作可能性を考慮するためにも事例研究は不可欠と考えられる。また、現存する価値観の対立の調整や合意形成に向けては提言がなされているが、これから生じるかもしれない未知の環境問題に対する評価については若干触れられているものの不十分で、環境政策における予防原則や最小安全基準との関連でも深められるべきであろう。

しかしながら、これらの課題は今後の諸研究の全般的進展に待つべきともいうべきものであり、著者が提起し、理論的に解明し再構成した環境認識と経済理論に関する一連の諸結果、それによってもたらされた貴重な貢献を何ら損なうものではない。

よって、本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。尚、平成13年2月22日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。